令和 3 年度福岡県計画に関する 事後評価

※介護従事者の確保に関する事業分のみ

令和 6 年 月

福岡県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

○ 介護人材確保分

行った

(実施状況)

〔令和3年度実施分〕

- ・ 令和5年1月17日～1月24日 福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議（書面開催）

〔令和4年度実施分〕

- ・ 令和6年1月22日～2月2日 福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議（書面開催）

〔令和5年度実施分〕

- ・ 令和6年 月 日 福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議（予定）

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

○ 介護人材確保分

〔審議会等で指摘された主な内容〕

〔令和3年度実施分〕

- ・ 事務局案のとおり了承された。（令和5年1月24日福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会（書面開催））

〔令和4年度実施分〕

- ・ 事務局案のとおり了承された。（令和6年2月2日福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会（書面開催））

〔令和5年度実施分〕

- ・ 事務局案のとおり了承された。（令和6年 月 日福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会）（予定）

2. 目標の達成状況

■ 福岡県全体

1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度の福岡県で必要となる介護人材 94,458人を確保する。

2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

□ 福岡県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

（令和4年度） 86,049人（対前年度比 112人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月）による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約1,800人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）、令和4年度の介護職員数は86,049人（対前年度比112人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和6年5月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.14倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 福岡・糸島区域

1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の2市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は1,666,612人、高齢者人口は375,041人、高齢化率22.5%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（27.7%）と比較低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 6 年 3 月

□ 福岡・糸島区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和 3 年度） 85,937 人（対前年度比 3,193 人増）

（令和 4 年度） 86,049 人（対前年度比 112 人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第 9 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和 6 年 7 月）による令和 8 年度の福岡県における介護人材の必要数は 94,458 人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 11 年間累計で約 20,000 人、毎年度約 1,800 人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 4 年間累計で 11,942 人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人（対前年度比 3,477 人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和 3 年度の介護職員数は 85,937 人（対前年度比 3,193 人増）、令和 4 年度の介護職員数は 86,049 人（対前年度比 112 人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和 6 年 5 月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は 3.14 倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 粕屋区域

1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び

粕屋町の1市7町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は294,967人、高齢者人口は70,281人、高齢化率23.8%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

□ 粕屋区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

（令和4年度） 86,049人（対前年度比 112人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月）による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約1,800人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）、令和4年度の介護職員数は86,049人（対前年度比112人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和6年5月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.14倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 宗像区域

1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の2市から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は163,352人、高齢者人口は46,817人、高齢化率28.6%となっている。高齢化率は県平均（27.4%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

□ 宗像区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

（令和4年度） 86,049人（対前年度比 112人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月）による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約1,800人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）、令和4年度の介護職員数は86,049人（対前年度比112人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和6年5月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.14倍に達し、か

つ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 筑紫区域

1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の5市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は441,666人、高齢者人口は106,592人、高齢化率24.1%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

□ 筑紫区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）
（令和4年度） 86,049人（対前年度比 112人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月）による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約1,800人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じ

ている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比 3,193人増）、令和4年度の介護職員数は86,049人（対前年度比 112人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和6年5月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.14倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 朝倉区域

1. 目標

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の1市1町1村から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は83,873人、高齢者人口は28,065人、高齢化率33.5%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

□ 朝倉区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

（令和4年度） 86,049人（対前年度比 112人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月）による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされている

が、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 11 年間累計で約 20,000 人、毎年度約 1,800 人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 4 年間累計で 11,942 人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人（対前年度比 3,477 人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和 3 年度の介護職員数は 85,937 人（対前年度比 3,193 人増）、令和 4 年度の介護職員数は 86,049 人（対前年度比 112 人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和 6 年 5 月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は 3.14 倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 久留米区域

1. 目標

久留米区域は、久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の 4 市 2 町から構成されており、令和 3 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 455,459 人、高齢者人口は 130,508 人、高齢化率 28.7%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 6 年 3 月

□ 久留米区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和 3 年度） 85,937 人（対前年度比 3,193 人増）

(令和4年度) 86,049人(対前年度比 112人増)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数(都道府県別)」(令和6年7月)による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約1,800人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人(対前年度比3,477人減)と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人(対前年度比3,193人増)、令和4年度の介護職員数は86,049人(対前年度比112人増)と再び増加に転じている。

一方で、令和6年5月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.14倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 八女・筑後区域

1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の2市1町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は130,581人、高齢者人口は41,336人、高齢化率31.7%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度(2026年度)における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

□ 八女・筑後区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

（令和4年度） 86,049人（対前年度比 112人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月）による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約1,800人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）、令和4年度の介護職員数は86,049人（対前年度比112人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和6年5月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.14倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 有明区域

1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の3市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は212,310人、高齢者人口は76,971人、高齢化率36.3%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 6 年 3 月

□ 有明区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- (令和 3 年度) 85,937 人 (対前年度比 3,193 人増)
(令和 4 年度) 86,049 人 (対前年度比 112 人増)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第 9 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和 6 年 7 月）による令和 8 年度の福岡県における介護人材の必要数は 94,458 人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 11 年間累計で約 20,000 人、毎年度約 1,800 人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 4 年間累計で 11,942 人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人（対前年度比 3,477 人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和 3 年度の介護職員数は 85,937 人（対前年度比 3,193 人増）、令和 4 年度の介護職員数は 86,049 人（対前年度比 112 人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和 6 年 5 月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は 3.14 倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 飯塚区域

1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の2市1町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は176,887人、高齢者人口は59,655人、高齢化率33.7%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

□ 飯塚区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

（令和4年度） 86,049人（対前年度比 112人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月）による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約1,800人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）、令和4年度の介護職員数は86,049人（対前年度比112人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和6年5月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.14倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 直方・鞍手区域

1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の2市2町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は105,795人、高齢者人口は37,453人、高齢化率35.4%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度(2026年度)における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

□ 直方・鞍手区域(達成状況)

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和3年度) 85,937人(対前年度比 3,193人増)

(令和4年度) 86,049人(対前年度比 112人増)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数(都道府県別)」(令和6年7月)による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約1,800人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人(対前年度比3,477人減)と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数

は85,937人（対前年度比 3,193人増）、令和4年度の介護職員数は86,049人（対前年度比 112人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和6年5月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.14倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 田川区域

1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の1市6町1村から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は121,872人、高齢者人口は44,723人、高齢化率36.7%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

□ 田川区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）
（令和4年度） 86,049人（対前年度比 112人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月）による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約

1,800 人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 4 年間累計で 11,942 人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人（対前年度比 3,477 人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和 3 年度の介護職員数は 85,937 人（対前年度比 3,193 人増）、令和 4 年度の介護職員数は 86,049 人（対前年度比 112 人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和 6 年 5 月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は 3.14 倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 北九州区域

1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の 2 市 4 町から構成されており、令和 3 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 1,072,844 人、高齢者人口は 337,861 人、高齢化率 31.5%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 6 年 3 月

□ 北九州区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和 3 年度) 85,937 人 (対前年度比 3,193 人増)
(令和 4 年度) 86,049 人 (対前年度比 112 人増)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月）による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約1,800人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）、令和4年度の介護職員数は86,049人（対前年度比112人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和6年5月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.14倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 京築区域

1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の2市5町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は185,975人、高齢者人口は59,472人、高齢化率32.0%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、京築域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

□ 京築区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

（令和4年度） 86,049人（対前年度比 112人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

国の「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月）による令和8年度の福岡県における介護人材の必要数は94,458人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から11年間累計で約20,000人、毎年度約1,800人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）、令和4年度の介護職員数は86,049人（対前年度比112人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和6年5月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.14倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 介護職をめざす学生による介護の魅力発信事業	【総事業費】 6,327 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会	
事業の期間	令和 2 年 4 月～令和 6 年 3 月 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設で介護福祉士をめざす学生によるイベント等での情報発信に対する支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和 2 年度：イベント等による広報：1 回 令和 3 年度：イベント等による広報：1 回 令和 4 年度：イベント等による広報：1 回 令和 5 年度：イベント等による広報：1 回	
アウトプット指標（達成値）	○令和 2 年度 イベント 1 回開催、参加学生 52 人（オンライン開催） ○令和 3 年度 イベント 1 回開催、参加学生 26 人（オンライン開催 1,192 人視聴） ○令和 4 年度 ・介護の魅力を発信するプロジェクト 養成施設学生 40 人参加 ・会場イベント 動員数 1,650 人 ・オンライン ホームページアクセス数 1,117 動画再生数 379 動画リーチ数 1,230 Facebook 再生数 222 Facebook リーチ数 551 ○令和 5 年度 ・会場イベント開催（R5.10.7）：来場者数 約 2,000 人・高校生への DM 個別配布・地域住民にチラシを配布・SNS を活用した広報	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：若者の感覚でイベント等を実施し、広報を行うことにより、介護を学ぶ高校新卒者を増やすなど、介護の仕事への若者の新規参入が促される。 観察できた→若者の感覚でのイベント等広報によって介護の仕事への若者への新規参入が促されている。 （1）事業の有効性 若者の感覚でのイベント等広報により介護の仕事への若者への新規参入が促されている。 （2）事業の効率性 ターゲットを高校生等の若年層に絞ることで、介護に関する情報を効率的に伝えることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 外国人留学生等の参入促進事業	【総事業費】 12,170 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和2年4月～令和6年3月 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	人材確保につながる取組を行った介護福祉士養成施設に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○令和2年度 補助事業実施養成施設：8箇所／年 ○令和3年度 補助事業実施養成施設：11箇所／年 ○令和4年度 補助事業実施養成施設：10箇所／年 ○令和5年度 補助事業実施養成施設：9箇所／年	
アウトプット指標（達成値）	○令和2年度 取組実施施設 7箇所 ○令和3年度 取組実施施設 7箇所 ○令和4年度 取組実施施設 8箇所 ○令和5年度 取組実施施設 8箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設において、将来の介護現場を担う世代に対する介護の専門性や意義を伝達する取組や、今後増加することが予想される留学生への日本語学習支援等による質の高い人材の養成・確保に係る取組を推進する。 観察できた→介護福祉士養成施設における、国内人材の確保に関する取組及び留学生の国内定着に関する取組等、人材の養成・確保に係る取組が推進されている。	
	<p>（1）事業の有効性 介護福祉士養成施設における、国内人材の確保に関する取組及び留学生の国内定着に関する取組等、人材の養成・確保に係る取組が推進されている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護に関する教育機関である介護福祉士養成施設において、人材の養成・確保に係る取組が推進されることにより、質の高い国内人材の確保や留学生の国内定着が期待できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 外国人介護人材受け入れ施設環境整備事業	【総事業費】 4,282 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和 2 年 4 月～令和 6 年 3 月 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れるための環境整備に要する経費の一部を助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	○R2 年度 受入施設等に対する補助 83 施設／年 ○R3 年度 介護施設等に対する補助：74 箇所／年、養成施設に対する補助：6 箇所／年 ○R4 年度 介護施設等に対する補助：291 箇所／年、養成施設に対する補助：3 箇所／年 ○R5 年度 介護施設等に対する補助：210 箇所／年、養成施設に対する補助：4 箇所／年	
アウトプット指標（達成値）	○R2 年度 ・受入施設等に対する補助 26 件 うち介護施設・事業所 24 件、介護福祉士養成施設 2 件 ○R3 年度 ・受入施設等に対する補助 11 件 うち介護施設・事業所 8 件、介護福祉士養成施設 3 件 ○R4 年度 ・受入施設等に対する補助 21 件 うち介護施設・事業所 18 件、介護福祉士養成施設 3 件 ○R5 年度 ・受入施設等に対する補助 33 件 うち介護施設・事業所 30 件、介護福祉士養成施設 3 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れた施設に対する支援を行うことにより、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促す。 観察できた→外国人留学生、介護職種の技能実習生及び介護分野の特定技能外国人等を受け入れた県内介護施設等に対する支援を行うことができた。 （1）事業の有効性 外国人留学生、介護職種の技能実習生及び介護分野の特定技能外国人等を受け入れた県内介護施設等に対する支援を行うことにより、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促すことができる。 （2）事業の効率性 外国人介護人材の受入れにあたって、コミュニケーションや文化・風習の違いによる不安、学習支援や生活支援のための体制が整備できない等の困難を抱える介護施設等を支援することで、外国人介護人材の就労と定着に繋げることができる。	
その他		